

## 2017年度 同志社大学大学院 司法研究科

### 履修免除試験問題 法律科目試験

#### (商 法)

---

次の（設例）を読んで、問（1）から（4）に答えなさい。根拠条文があるときは、これを明示すること。

#### （設例）

甲社は取締役会を設置する非上場の株式会社であり、公開会社である。甲社は雑貨の輸入販売を業とし、イタリアの著名ブランド店である乙から陶磁器、ガラス製品を輸入して近畿地方一円のショッピングモールで店舗販売を行っていた。

平成27年春、甲社の取締役Aは、イギリスの著名ブランド丙との間で代理店契約を締結し、丙の新ブランドとなるガラス製品を日本国内においてインターネット通販により独占販売する権利を得て、甲社の誰にも知らせることなく丁社を設立して開業した。平成26年度頃までは、甲社の年間売上高は5億円程度であった。平成27年度に入り、甲社の上得意客からの注文が減少し、同年度における甲社の年間売上高は4億円にとどまった。他方、丁社の年間売上高は、平成27年度に3億円に達した模様であり、その業態から見て、丁社の利益は5,000万円を下らないとみられる。

#### 問（1）（配点：30点）

Aの行為が会社法上いかなる問題を生じさせるかを説明しなさい。

#### 問（2）（配点：30点）

Aの甲社に対する責任を論じなさい。

#### 問（3）（配点：20点）

この事実の概要を知った甲社の監査役Bは、事実関係を調査した結果、Aの行為が会社法違反であると確信した。会社法によれば、Bは、この調査結果を誰に対して報告すべきか。

#### 問（4）（配点：20点）

問（3）の場合において、甲社の売上減少を防止するため、BはAに対していかなる法的措置をとることが考えられるか。